

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00237)

事務事業名称		子ども子育てまちづくりの推進				款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	257								
現担当課名		子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号		251									
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業									
事業開始		昭和30年度		実行計画事業		目標		05		施策		19		計画事業		02							
平成29年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般									
対象		子育て中の区民やこれから子育てを予定している区民子どもや子育てを支援する地域の団体や企業等				根拠法令等		(1)		次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法													
								(2)		杉並区子ども・子育て会議条例													
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		子ども・子育てメッセ参加団体数																
	地域の持つ子育て力を活かし、地域で子どもの育ちと子育て家庭を応援することにより、安心して子育てができるまちづくりが行われる。				指標名(1)																		
					指標説明		子育て優良事業者表彰受賞事業者数																
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		乳幼児親子と子育て支援団体の交流を図るため、実行委員会方式で子ども子育てメッセを開催する。子育て支援に積極的に取り組む事業者を表彰するため、子育て優良事業者表彰を実施する。杉並区子ども・子育て会議を運営する。子育てサイトの区民参加型コンテンツ「すぎらボ」から子育てに役立つ情報を発信する。杉並区子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しを平成29年度に行う。										成果指標		子育てを楽しんでいる人の割合									
												指標名(1)		区民意向調査による									
												指標説明		子育てウェブサイト閲覧数									
												指標名(2)											
												指標説明											
区分		単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度												
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)										
指標	活動指標(1)		1	団体	54		55		60		60		59		60		98.3						
	活動指標(2)		2	団体	5		5		4		5		0		4		0.0						
	成果指標(1)		3	%	83.8		82		77.3		85		83.2		88		97.9						
	成果指標(2)		4	頁	1,180,889		1,500,000		1,165,232		1,500,000		1,186,975		1,300,000		79.1						
事業費		5	千円	13,583		6,735		5,281		13,780		10,814		5,509		平成29年度 予算執行率(%)		78.5					
(内)投資的経費等		6	千円	0		0		0		0		0		0		特記事項							
(内)委託費		7	千円	9,890		2,799		1,990		9,103		6,863		1,210		・平成29年度の事業費が28年度より倍増しているのは「子ども・子育て支援事業計画」の改定経費によるものです。							
職員数	常勤職員数		8	人	5.43		4.10		4.41		4.10		4.10		4.10		・予算執行率が78.5%にとどまったのは、上記計画見直しに伴う子育て家庭実態調査委託の落札差金残等によるものです。						
	再任用職員数		9	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		・スキルアップ受講者数を活動指標(2)としていましたが、平成28年度をもって終了したため、「子育て優良事業者表彰受賞事業者数」に変更しました。						
	非常勤職員数		10	人	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		・子育て優良事業者表彰について、平成29年度は表彰対象候補者の応募がありませんでした。						
人件費	常勤職員分		11	千円	47,496		35,863		37,758		35,104		35,223		35,223								
	再任用職員分		12	千円	0		0		0		0		0		0								
	非常勤職員分		13	千円	2,935		2,935		2,971		2,971		2,944		2,944								
総事業費(5+11+12+13)		14	千円	64,014		45,533		46,010		51,855		48,981		43,676									
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	1,185,444		827,873		766,833		864,250		830,186		727,933									
財源	受益者負担分		16	千円	0		0		0		0		0		0								
	国からの補助金等		17	千円	0		0		0		0		0		0								
	都からの補助金等		18	千円	4,708		1,581		1,581		1,561		1,561		1,561								
	その他の補助金等		19	千円	0		0		0		0		0		0								
	特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	4,708		1,581		1,581		1,561		1,561		1,561								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	59,306		43,952		44,429		50,294		47,420		42,115									
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 257

平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	杉並区子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）の中間年の見直し		
すぎなみ子ども・子育てメッセの開催		1	回	1,870
杉並区子ども・子育て会議の開催		4	回	905
すぎらボの運営（「すぎらボ」記事掲載件数）		39	件	798
その他（消耗品の購入 ほか）				953
(2) 事業実績	<p>「杉並区子ども・子育て会議」の意見を踏まえて「杉並区子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）」の中間年の見直しを行いました。</p> <p>13回目の開催となった子ども・子育てメッセは、約3,000人の来場者があり、子育てや子育て支援に関する情報交換や交流のきっかけづくりを行いました。</p> <p>すぎなみ子育てサイト内の区民参加型コンテンツ「すぎらボ」では、子育て中の区民で構成するメンバーが、子育てに身近な視点から39件の記事を作成し、子育て中の区民に向けて発信しました。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区の人口は平成9年以降緩やかに増加しているものの、平成28年の杉並区の合計特殊出生率は1.03と23区では低位にあります。また、杉並区の小学校就学前の人口は、平成22年以降増加傾向にありますが、0歳児については平成28年をピークに減少に転じています。また、国勢調査によると、杉並区における6歳未満の子どものいる世帯については、引き続き核家族化が進んでいる傾向にあります。</p> <p>区では平成29年度に「杉並区子育て家庭実態調査」を実施し、その結果等を踏まえ、「杉並区子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）」の中間年の見直しを行い、就学前の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保量等の数値を修正しました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成29年9月に実施した「杉並区子育て家庭実態調査」において、就学前の子どもがいる世帯に「充実した方が良いサービス」を尋ねたところ、「親子で楽しむ交流事業」と回答した方が46.6%と最も多く、「親子で楽しむ地域イベント」と回答した方も33%で上位となっています。</p> <p>また、平成30年2月に開催した「子ども・子育てメッセ」の来場者アンケートでは、77%の人が「子育てのヒントになるものを得られた」と回答しており、メッセの開催が一定の成果を上げていることが伺えます。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年4月の区内の就学前児童人口は25,000人強で増加傾向にあります。また、「杉並区子ども・子育て支援事業計画（平成30～31年度）」では、平成31年までは0～2歳児は減少傾向、3～5歳児は増加傾向と推計しています。子育て世代を取り巻く環境に目を向けると、核家族化の進行による家庭の養育力の低下、地域社会のつながりの希薄化による育児の孤立、子育ての不安感や負担感を抱える保護者の増加など、子育てをめぐる様々な問題が生じています。就労する女性も増加しており、地域における子育て支援を必要とする子育て世帯は、当面増加することが予想されます。</p>
評価と課題	<p>地域の子育て支援に関する情報発信や、子育て支援に取り組む団体や企業の取組の促進、団体間の交流を図ること等は、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる上で重要な役割を果たしています。子ども・子育て会議において、学識経験者や保護者、事業者等から意見を聴き、子育て支援事業の充実を図るとともに、子ども・子育てメッセや子育てサイトにおける情報発信や交流のきっかけづくりを行うことにより、地域の子育て力の向上を図ります。また、子育て優良事業者表彰については、表彰対象候補者の応募が少ないため、募集のPRをより効果的にを行い、応募増を図ります。</p>	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	<p>I 事業コストの方向性 拡充</p> <p>II 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し（改善）</p>
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年度は、第2期の杉並区子ども・子育て支援事業計画を策定する予定です。国から示される予定の基本的な考え方を踏まえたニーズ調査や、冊子の印刷費等の経費が見込まれるため、事業コストは単年度で増大します。</p>

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00742)

事務事業名称			つどいの広場の運営				款	04	項	02	目	01	事業	003	整理番号	259		
現担当課名		子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号						
上位施策No・施策名											19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成18年度		実行計画事業		目標 05		施策 19		計画事業 01								
平成29年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般				
対象		就学前の乳幼児と保護者				根拠法令等		(1)		杉並区つどいの広場運営要綱								
								(2)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		つどいの広場運営費助成箇所数									
	すべての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。				指標説明		指標名(2)		年間開所日数									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		指標名(1)		つどいの広場の年間開所日数									
	乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。				成果指標		指標名(1)		つどいの広場年間延べ利用者数									
				指標説明		指標名(2)		つどいの広場を利用した保護者の延べ人数										
				指標説明		指標名(2)												
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度						
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1 所		5		5		5		4		4		4		100.0	
	活動指標(2)		2 日		1,270		1,220		1,051		976		994		976		101.8	
	成果指標(1)		3 人		14,596		14,000		12,526		11,200		10,891		11,200		97.2	
	成果指標(2)		4															
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		0		0		0		21,313		20,783		21,145		平成29年度 予算執行率(%)	97.5
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項	
	(内)委託費		7 千円		0		0		0		53		52		54		平成28年度まで「ひととき保育」として事務事業評価を実施していたため、平成27・28年度の事業費欄は未入力となっています。	
	職員数	常勤職員数		8 人		0.35		0.25		0.26		0.25		0.22		0.25		
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	人件費	常勤職員分		11 千円		3,061		2,187		2,226		2,141		1,890		2,148		
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0		
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0		
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		3,061		2,187		2,226		23,454		22,673		23,293			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		612,200		437,400		445,200		5,863,500		5,668,250		5,823,250			
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0		
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0		
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0		
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0				
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0				
差引：一般財源(14-20)		21 千円		3,061		2,187		2,226		23,454		22,673		23,293				
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	259
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		つどいの広場運営助成	4	所	20,381
		その他(光熱水費ほか)			402
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>つどいの広場を利用される保護者の方の気持ちに寄り添った子育て支援を行うことができるよう、つどいの広場及び一時預かり事業の運営事業者を対象に、ワークショップ形式を取り入れた研修を区主催で開催しました。</p> <p>また、年2回の運営事業者連絡会では、行政との連絡調整や運営事業者間での日々の活動に関する情報交換を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では平成27年3月に杉並区子ども・子育て支援事業計画を策定し、同計画においてつどいの広場を含む乳幼児親子が集う場の拡充を図ることとしました。また、平成29年度に行った同計画の見直しにおいては、就学前人口の推計の見直し及び「杉並区子育て家庭実態調査」に基づき、平成30年度以降の量の見込みの再算出と、それに伴う確保量について見直しを行いました。今後も、身近な地域で安心して子育てができるよう、類似事業を行っている子ども・子育てプラザ等を含め、乳幼児親子が気軽に集い交流できる場の更なる充実を図っていきます。</p> <p>平成28年6月30日につどいの広場堀ノ内が閉鎖し、つどいの広場は5か所から4か所に減少しましたが、同年12月から子ども・子育てプラザ和泉が開所しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成29年9月～10月に実施した「杉並区子育て家庭実態調査」では、地域での親子の集まりの利用について、回答者のうち、就学前児童の保護者の36.3%の方が「すでに利用しているが今後利用日数を増やしたい、あるいは利用していないが今後利用したい」と回答しています。</p>			
	今後(3～5年)の予測と方向性	<p>平成30年4月の区内就学前児童人口は25,000人強で過去3年の増加数と比較すると微増に転じてはきましたが、核家族化が進む中、身近な地域において子育てに対する不安や孤立感を軽減するための支援を必要とする世帯は、引き続き多いと見込まれます。</p> <p>子ども・子育てプラザは平成28年12月の和泉、平成30年4月の天沼に続き、平成30年8月に成田西の開設が予定されていますので、今後の整備計画に合わせ、つどいの広場を含めた事業の充実を図ります。</p>			
評価と課題	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>つどいの広場については、案内チラシや区公式ホームページ内「すぎなみ子育てサイト」において周知を図ってきましたが、平成29年10月に実施した「杉並区子育て家庭実態調査」では、公的・社会的サービスの利用状況のうち、つどいの広場について53.4%の方が「知らない」と回答しています。核家族化の進行が続く中、地域で乳幼児親子が気軽に集い、日々の育児においてほっと一息つける場所であるつどいの広場をもっと多くの方に利用していただけるよう、効果的な周知方法を検討します。また、区には乳幼児親子の過ごす場として児童館のゆうキッズや子ども・子育てプラザ等があり、今後、子ども・子育てプラザの開設が増えていく中で、つどいの広場の必要性を改めて検証し、他事業との差別化を図る必要があります。</p>			
	評価と課題				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>児童福祉法に基づく地域子育て支援事業として、より多くの方につどいの広場を利用していただけるよう、つどいの広場運営事業者と連携し、事業の周知・充実を図ります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00239)

事務事業名称		子育て応援券				款	04	項	02	目	01	事業	004	整理番号	260		
現担当課名		子育て支援課		係名		子育て応援券担当係		連絡先電話番号		1399		昨年度整理番号		254			
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成19年度		実行計画事業		目標		05 施策		19		計画事業		02			
平成29年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般			
対象		妊婦、就学前の子どものいる保護者(所得制限なし)子育て支援サービスを提供する事業者				根拠法令等		(1)		杉並子育て応援券事業実施要綱							
								(2)									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		子育て応援券対象者数(有償対象者数)										
	妊婦や乳幼児のいる子育て家庭が、子育て応援券でサービスを利用することで、地域の中でいろいろな人と関わりながら安心して出産、子育てができるようにする。				指標名(1)												
					指標説明		子育て応援券交付者数(有償交付者数)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		地域の中で人と関わりながら子育てをするきっかけとなるサービスに利用できる応援券を交付する。妊娠期から利用できるゆりかご券1万円分を無償交付する。出生時に2万円分、0~2歳児に2万円分(第3子目以降の場合は2万5千円分)を無償交付する。有償の応援券(1冊3千円で1万円分)を0~5歳児の保護者のうち購入申込者に交付する。サービスは、審査基準を満たし審査会で承認を受けた登録事業者が提供する。				成果指標		子育て応援券のサービス提供事業者数									
						指標名(1)		サービス提供事業者として区に登録している数									
						指標説明		応援券交付(購入)者率									
						指標名(2)		応援券交付(購入)者数÷応援券対象者数									
						指標説明		応援券交付(購入)者数÷応援券対象者数									
区分		単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	人	24,630	24,900	26,204	26,500	26,450	26,500	99.8							
	活動指標(2)	2	人	8,452	8,500	8,566	8,600	8,136	8,300	94.6							
	成果指標(1)	3	事業者	749	780	639	590	579	600	98.1							
	成果指標(2)	4	%	34.3	34	32.3	32	30.8	33	96.3							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	524,636	543,079	531,241	534,721	497,075	535,558	平成29年度予算執行率(%)	93.0						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	91,748	88,380	82,708	86,026	82,841	87,197								
	職員数	常勤職員数	8	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.20	3.20							
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	0.08	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	2.00	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	26,241	26,241	25,686	25,686	27,491	27,491							
		再任用職員分	12	千円	4,139	4,139	351	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	5,870	5,870	5,942	8,913	8,832	8,832							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	560,886	579,329	563,220	569,320	533,398	571,881								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	22,772	23,266	21,494	21,484	20,166	21,580								
	財源	受益者負担分	16	千円	47,136	52,254	48,159	51,777	45,252	49,848							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	55,500	24,739	249,230	43,515	232,437	272,007							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	102,636	76,993	297,389	95,292	277,689	321,855								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	458,250	502,336	265,831	474,028	255,709	250,026								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	8.4	9.0	8.6	9.1	8.5	8.7									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	260									
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）									
		<p>応援券支払（有償5,760、妊婦・出生・0～2歳児無償9,307）</p> <p>運用業務（交付数：有償8,136、妊婦・出生・0～2歳児25,206）</p> <p>応援券印刷委託</p> <p>応援券ガイドブック発行委託</p> <p>その他（応援券発行事務ほか）</p>	15,067	人	410,695	33,342	人	52,149	54,973	冊	10,633	34,000	冊	7,363
(2) 事業実績	<p>平成29年度の応援券の交付者数は延33,242人、うち有償応援券の交付者数は8,136人で、いずれも昨年度と比較し減少しています。一方で有償応援券利用者は増加していることから、購入した有償応援券が有効に活用されています。</p> <p>平成29年度は、平成28年度末に改定したサービスの審査基準と既存サービスの提供内容が適合するよう、29年度1年間を見直し期間として、既存サービスを見直しました。</p>													
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始時は、対象者全てに無償の応援券を交付しました。国の子ども手当の支給を機に、有償制を導入しましたが、平成22年度の事務事業等の外部評価結果を受け、平成24年度以降は、出生時及び0～2歳児への無償交付、0～5歳児には有償応援券交付の事業を実施しています。平成28年度から、妊婦用の無償応援券と、小学生以下の兄や姉が2人以上いる0～2歳児を対象に無償応援券に5千円上乗せした多子券の交付を開始しました。</p> <p>また、対象サービスについては、応援券事業の趣旨に照らした見直しを重ね、サービス登録事業者数は平成29年度末で579事業者となりました。</p>												
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>応援券利用者からは、「子育て応援券があって良かった」「応援券のおかげで助かった」といった感謝の声が多く寄せられる一方で、「年々制限が厳しくなって使いにくい」「利用の仕方がわからない」といった意見も寄せられています。</p>												
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>子育て応援券は、子育てをする方が地域の中で様々な人と関わり、支えあいながら、安心して出産・子育てができるよう区の子育て支援の充実に大きな役割を果たしてきました。近年の女性の就労率向上や働き方改革等、子育て環境の変化やサービスの利用状況を踏まえ、より効果的な子育て支援施策として機能するよう、子育て応援券事業の適正化を図っていくこととしています。</p>												
評価と課題	<p>平成29年度は、子育て相談や子育て講座などのサービス提供に必要な資格要件を確認したり、サービスの分類を整理するなど、既存サービスの見直しを行いました。</p> <p>子育て応援券は多くの利用者から感謝の声をいただく一方で、有効に活用できていない利用者もいるため、今後も利用しやすいサービス提供の環境整備を図っていきます。</p> <p>また、平成28年度から交付を開始したゆりかご券や多子券を含む応援券の利用実態の分析や、意見聴取を行いながら見直しを図り、子育て応援券事業の適正化を図ります。</p>													
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持											
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）												
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年度は子育て応援券事業の分析を行い、より効果的な制度とするための検討を行い、適正化内容を具体化していきます。</p> <p>平成31年度は、30年度に検討・具体化した適正化内容を踏まえて、システム改修経費等の一時的な事務的経費が必要となることから、微増となります。</p>													

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00248)

事務事業名称		児童手当支給				款	04	項	02	目	01	事業	013	整理番号	269	
現担当課名		子育て支援課				係名	子ども医療・手当係				連絡先電話番号	1364	昨年度整理番号	263		
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和46年度														
	平成29年度担当課名	子育て支援課											事業評価区分	一般		
	対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)				根拠法令等	(1)		児童手当法							
							(2)		児童手当法施行令及び児童手当法施行規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。				活動指標	指標名(1)		児童手当受給対象児童数							
						指標説明		児童手当支給額								
						指標名(2)		児童手当支給額								
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	児童を養育する者の所得に応じ、児童手当又は特例給付を支給する。				成果指標	指標名(1)		児童手当受給者数								
						指標説明		当該年度末現在の受給者数								
						指標名(2)		現況届回収率								
						指標説明		現況届の回収数÷現況届発送数								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	55,790	54,092	56,827	54,976	57,485	56,717	104.6						
	活動指標(2)	2	千円	6,082,755	6,142,320	6,174,345	6,196,500	6,253,925	6,379,440	100.9						
	成果指標(1)	3	人	37,292	37,500	37,878	38,090	38,313	39,300	100.6						
	成果指標(2)	4	%	99.2	100	99.2	100	99.4	100	99.4						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,092,854	6,187,523	6,184,754	6,273,861	6,264,296	6,391,405	平成29年度予算執行率(%)	99.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	8,385	10,063	8,681	10,365	8,648	10,002							
	職員数	常勤職員数	8	人	7.28	6.48	7.74	6.48	7.57	7.24						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	3.29	3.25	3.25	3.25	3.25	2.86						
	人件費	常勤職員分	11	千円	63,678	56,681	66,270	55,482	65,034	62,199						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	9,656	9,539	9,656	9,656	9,568	8,420						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	6,166,188	6,253,743	6,260,680	6,338,999	6,338,898	6,462,024							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	110,525	115,613	110,171	115,305	110,270	113,935							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	4,263,914	4,311,348	4,334,135	4,355,896	4,389,477	4,482,280						
		都からの補助金等	18	千円	911,288	915,486	905,665	933,642	943,637	948,580						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,175,202	5,226,834	5,239,800	5,289,538	5,333,114	5,430,860							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	990,986	1,026,909	1,020,880	1,049,461	1,005,784	1,031,164							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 269

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	児童手当の支給（児童数）	57,485	人	6,253,925
	(2) 事業実績	児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届出書等の提出を受け、適切に手当を支給しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大 平成13年6月に所得制限の大幅緩和を実施 平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大 平成18年4月に対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限を緩和 平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額変更 平成22年度から子ども手当制度へ移行 平成24年度から児童手当制度へ移行			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	事業の内容等については、法律等で規定されていますが、「児童手当の所得審査に当たって、世帯の総所得ではなく、生計維持者の所得で審査する制度設計は、両親が就労している家庭に有利であり不公平」、「支給者を選択できるようにしてほしい」などの意見が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成24年6月以降の手当額については、所得制限限度額以上の方は、「当面の間」支給対象児童1人につき特例給付として5,000円を支給するとしています。平成30年度の国の予算編成時には支給要件や内容について財務省の審議会から提言がありましたが、改正は見送られています。今後も国が予算編成に合わせて必要な制度改正等を検討していくものと考えています。			
	評価と課題	平成24年度から子ども手当が再び児童手当へと移行されたため、改正児童手当法に合わせた事務処理及びホストシステム改修・ホスト連携による小型電算システムの構築を行いました。また、新たに導入された所得制限限度額等に対しても、大きな混乱もなく適切に対応できました。ただし、事務量が以前の児童手当制度の倍になっており、現況届の処理や給付手続など膨大な事務量に的確に対応するため、マイナンバー制度による情報連携システムからの情報取得により、添付書類を省略して事務の効率化を図っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	児童手当法に基づく事業であり、事業内容等については法律等で規定されています。平成30年度から国において寡婦（夫）控除のみなし適用が実施される予定ですが、その対象者数（見込み）から事業コストは現状維持としています。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00252）

事務事業名称		乳幼児及び義務教育就学児医療費助成				款	04	項	02	目	01	事業	017	整理番号	272	
現担当課名		子育て支援課		係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	266				
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成5年度														
	平成29年度担当課名	子育て支援課				事業評価区分	一般									
	対象	乳幼児（6歳に達する日以後の最初の3月31日まで）及び義務教育就学児（乳幼児を除く15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する保護者				根拠法令等	(1)		杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例							
							(2)		杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。				活動指標	指標名（1）		医療費助成対象人数							
						指標説明		医療費助成額								
						指標名（2）		医療費助成率								
						指標説明		医療費助成対象人数÷対象年齢人口								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	乳幼児等を養育する者に、当該乳幼児等の医療費の自己負担分を助成する。				成果指標	指標名（1）		年間受診件数								
						指標説明		受診件数の年度中の合計数								
						指標名（2）		医療費助成利用率								
						指標説明		医療費助成対象人数÷対象年齢人口								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1 人	59,341	60,536	60,443	61,745	61,211	62,790	99.1							
	活動指標（2）	2 千円	2,002,524	1,988,957	2,070,676	2,130,638	2,052,933	2,064,420	96.4							
	成果指標（1）	3 件	997,413	1,023,000	1,044,958	1,043,500	1,123,752	1,061,000	107.7							
	成果指標（2）	4 %	98.2	100	98.4	100	98.4	100	98.4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,083,736	2,166,609	2,153,284	2,203,198	2,129,728	2,143,676	平成29年度 予算執行率(%)	96.7						
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	7 千円	80,879	86,610	82,223	87,156	76,408	78,837								
	職員数	常勤職員数	8 人	4.11	3.50	4.03	3.50	4.09	3.91							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	4.12	4.12	4.12	4.12	4.12	3.62							
	人件費	常勤職員分	11 千円	35,950	30,615	34,505	29,967	35,137	33,591							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	12,092	12,092	12,241	12,241	12,129	10,657							
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,131,778	2,209,316	2,200,030	2,245,406	2,176,994	2,187,924								
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	35,924	36,496	36,398	36,366	35,565	34,845								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,131,778	2,209,316	2,200,030	2,245,406	2,176,994	2,187,924								
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	272
平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成		61,211	人
その他（診療報酬審査手数料及び審査支払委託料、事務費（郵送料等））				76,795	
(2) 事業実績	乳幼児及び義務教育就学児を養育する保護者に対し、当該児童の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成5年7月から都に先駆けて3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始 平成10年10月から所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大 平成12年10月から5歳未満の所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃 平成14年10月所得制限を全廃。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引下げ 平成19年4月から対象を小学校未就学から義務教育就学児までに拡大 平成26年7月から、第三者行為に係る医療費助成の損害賠償請求権を区へ譲渡することを条例に規定			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	都内の医療機関だけでなく全国レベルでの医療証利用や、入院時食事療養標準負担額等についての助成拡大等を望む声があります。また、所得制限等を設けるべき等の声もあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も、区の15歳以下の児童数は増加することが見込まれます。これまでのとおり、児童数と助成額は基本的には比例するものと考えられ、また、その年の流行性感冒（インフルエンザ）等により助成額は大きく左右されることも想定されます。			
評価と課題	中学生以下の子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の医療費の負担をなくし、児童の健全な育成や良好な健康状態の保持に寄与しており、対象人数、助成額とも年々増加しています。なお、対象年齢や所得制限額の取扱いについては自治体ごとに異なることから、住民異動（出生、転入）時の手続や広報、ホームページ等で制度周知を図ります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度も対象児童数は増加することが見込まれますが、外部委託や電算システムを活用して事務処理の効率化に努めることにより事業コストは現状維持としています。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00265)

事務事業名称		ファミリー・サポート・センター				款	04	項	02	目	01	事業	029	整理番号	284			
現担当課名		子育て支援課		係名		子ども家庭支援係		連絡先電話番号		4400		昨年度整理番号		278				
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業				
事業開始		平成12年度		実行計画事業		目標 05		施策 19		計画事業 02								
平成29年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般				
対象		子育て支援が必要な区民とその子ども				根拠法令等		(1)		杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		(2)		東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		会員数		指標説明		依頼件数					
	区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。				指標名(2)		活動回数		援助活動率		活動回数÷依頼件数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		活動回数		指標説明		援助活動率		活動回数÷依頼件数			
子育て支援が必要な区民(利用会員)と支援ができる区民(協力会員)の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。				指標名(2)														
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度						
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1 人		1,767		1,800		1,800		1,841		1,800		102.3			
	活動指標(2)		2 件		7,513		8,000		7,600		6,826		7,200		89.8			
	成果指標(1)		3 回		6,690		8,000		7,600		5,950		6,350		78.3			
	成果指標(2)		4 %		89.0		100		100		87.2		100		87.2			
事業費		5 千円		13,009		14,092		13,296		13,635		11,969		13,215		平成29年度 予算執行率(%) 87.8		
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項 執行率が90%未満の理由：委託料の残(人件費欠員月分、機関紙印刷費等の実績減等)		
(内)委託費		7 千円		13,009		13,897		13,102		13,635		11,969		13,215				
職員数	常勤職員数		8 人		0.24		0.20		0.24		0.20		0.24		0.20			
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
人件費	常勤職員分		11 千円		2,099		1,749		2,055		1,712		2,062		1,718			
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
	非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0			
総事業費		14 千円		15,108		15,841		15,351		15,347		14,031		14,933				
単位当たりコスト		15 円		8,550		8,801		8,421		8,526		7,621		8,296				
受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
国からの補助金等		17 千円		4,033		4,153		4,033		4,033		3,989		4,033				
都からの補助金等		18 千円		4,033		4,153		4,033		4,033		3,989		4,033				
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0				
特定財源計		20 千円		8,066		8,306		8,066		8,066		7,978		8,066				
差引：一般財源		21 千円		7,042		7,535		7,285		7,281		6,053		6,867				
受益者負担比率		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 284

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	ファミリー・サポート・センター委託	1	所	11,969
	(2) 事業実績	区内在住の方で、概ね10歳までのお子さんがある家庭の子育てを支援するために、杉並区社会福祉協議会に委託して、地域の子育ての手助けをして欲しい人（利用会員）と手助けができる人（協力会員）が、地域の中で子育ての相互援助を行う会員のファミリーサポートセンター事業を実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	仕事を持つ女性が増えている中、急な残業等いざというときの対応のために利用会員登録をし協力会員とのコーディネートは受けるが、実際の利用はしないケースや予約をしてもキャンセルとなるケースが増加し利用件数に反映されないという状況が続いています。一方協力会員については、事業開始当初からの協力会員の高齢化が進んでいます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	協力会員と利用会員の比率は1対4で、地域的な偏在もあるため、利用希望に添えない場合があります。利用会員が申込みをしてから、協力会員の紹介までに10日ほどかかり、その後、事前打合せ等を行うことから、初回の利用までには一定程度の日数が必要となります。そのため、より迅速に利用したいとの要望がある一方で、実際の利用につながらない状況もあります。また隣接区の保育園等への送迎などの要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	保育園の整備や保育サービスの充実により活動回数は減少しているものの、核家族化、女性の社会進出等保育園だけでは対応できない部分を担うサービスとして、今後も引き続き本事業の安定的な運営が求められます。			
	評価と課題	会員数は横ばい、活動回数は減少傾向にありますが、地域の中で相互援助による子育てを行うことを目的に、保育園や幼稚園の送り迎えや帰宅後の預かりなどを行うサービスとして重要な役割を果たしています。協力会員の地域的偏在などのため、利用希望に十分添えない場合もあることから、受託事業者と協議を行いながら引き続き協力会員の増加に努めるとともに、利用会員のニーズの変化についての分析を進めます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	この事業は、地域の中で相互援助による子育てを行うことを目的に、保育園、幼稚園の送り迎えや帰宅後の預かりなどを行っており、今後も一定の需要が見込まれます。広報の工夫などにより新規協力会員の確保に努めるとともに、利用会員のニーズ調査等を踏まえた事業の見直し等を図りながら、引き続き安定した運営を実施します。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	290	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		ゆうキッズ事業		40	館	11,154
		地域子育てネットワーク事業（児童館、子ども・子育てプラザ）		41	館	1,626
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>全児童館において、関係機関や主任児童委員、民生児童委員、地域ボランティア等の協力を得ながら、乳幼児親子向けプログラムを実施し、保護者の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図るとともに、子育て力の向上を支援しました。</p> <p>地域子育てネットワーク事業として、まつり・もちつき・キャンプ・防災訓練等を実施し、世代を超えた交流を進めるとともに、関係機関と地域団体を交えた連絡会を開催し、地域の子育てに関する課題等の共有を図り、地域全体で子育てを支援する環境を醸成しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>児童館における未就学児の利用は、従前は幼稚園就学前の2歳児が中心でしたが、平成13年から「ゆうキッズ事業」を開始し、すべての未就学児の利用を促進してきました。さらに平成23年からは、乳幼児親子がくつろげる環境を整備するなど、生後間もない10歳児の受入を強化しています。また、乳幼児親子を主たる利用対象として、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う「子ども・子育てプラザ」の整備を段階的に進めています。</p> <p>地域子育てネットワーク事業は、平成11年から小学校の学区における関係機関の連携強化や地域の人と人とのつながりを強める取組として実施しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>ゆうキッズ事業を利用して、「身近な地域で子育て中の友人ができた」、「様々なプログラムや職員のアドバイスが子育ての不安感や負担感を減らしてくれた」などの声が寄せられる一方、「小学生の利用が多くなる時間帯は乳幼児親子の利用がしにくい」などの声が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>核家族化の進展や地域の間人関係の希薄化を背景に、子育て力の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。こうした社会状況の中、子どもの健やかな育ちを支援していくための取組をより一層強化していく必要があります。</p> <p>現在の児童館が果たしている機能・サービスを、身近な小学校や子ども・子育てプラザなどで継承し、充実・発展させる取組を段階的に進めていきます。</p>				
評価と課題	<p>児童館で実施しているゆうキッズ事業は、子育て中の保護者を支える居場所としての役割を果たしていますが、一方では、放課後の時間帯は小学生の利用が多くを占め、乳幼児親子が利用しにくい状況が生じています。再編後の児童館施設等を活用して、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う「子ども・子育てプラザ」を段階的に整備し、乳幼児親子の居場所の拡充を図ります。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>乳幼児親子の居場所は、子ども・子育てプラザの整備を中心に拡充するほか、引き続き児童館において「ゆうキッズ」事業を行うとともに、小学校の通学区域単位を基本とした身近な場所で気軽に利用できるよう、スペースを確保していきます。</p>					

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00685)

事務事業名称			子どもセンターの運営				款	04	項	02	目	01	事業	062	整理番号	305						
現担当課名			子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号		302							
上位施策No・施策名											19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業							
事業開始			平成27年度		実行計画事業		目標		05		施策		19		計画事業		01					
平成29年度担当課名			子育て支援課										事業評価区分		一般							
対象			乳幼児親子及び子育てを予定している区民等				根拠法令等		(1)		子ども・子育て支援法		(2)		杉並区子どもセンター運営要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		相談件数		指標説明		来所者数及び電話対応数		指標名(2)		保育施設の利用申請等受付件数					
	母子保健と連携を図りながら、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供等を行うことで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境を整う。				指標説明		保育施設の利用申請等受付件数		保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数		成果指標		指標名(1)		子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合		指標説明		区民意向調査による			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合		指標説明		区民意向調査による		指標名(2)		母子保健(保健センター)と連携を図った件数		指標説明		保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士等に紹介した件数	
	子育て支援サービスの利用相談及び情報提供等を行う。保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。				指標説明		母子保健(保健センター)と連携を図った件数		保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士等に紹介した件数													
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度										
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1 件		12,667		15,200		19,909		25,000		19,382		21,000		77.5					
	活動指標(2)		2 件		4,313		5,175		5,805		7,000		5,519		6,500		78.8					
	成果指標(1)		3 %		71.1		83		75.8		85		77.0		88		90.6					
	成果指標(2)		4 件		256		307		391		500		498		500		99.6					
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		4,136		5,291		4,400		5,543		3,978		5,214		平成29年度予算執行率(%)		71.8			
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項					
	(内)委託費		7 千円		395		990		676		852		713		691		・執行率が71.8%となったのは、臨時職員賃金の残、消耗品費の残等によるものです。					
	職員数	常勤職員数		8 人		10.22		10.40		10.75		10.75		9.19		10.40		・活動指標(1)(2)の平成29年度計画数値は、27年度に対する28年度実績の大幅な伸びを踏まえて設定しましたが、29年度実績は28年度実績をやや下回ったため、29年度計画数値を20%以上下回りました。				
		再任用職員数		9 人		3.19		2.00		2.11		2.11		1.28		1.11						
		非常勤職員数		10 人		8.22		9.00		9.00		11.00		11.67		10.00						
	人件費	常勤職員分		11 千円		89,394		90,969		92,042		92,042		78,951		89,346						
		再任用職員分		12 千円		13,203		8,278		9,263		9,263		5,668		4,915						
		非常勤職員分		13 千円		24,126		26,415		26,739		32,681		34,356		29,440						
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		130,859		130,953		132,444		139,529		122,953		128,915							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		10,331		8,615		6,652		5,581		6,344		6,139							
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0						
		国からの補助金等		17 千円		11,220		11,777		11,777		13,222		13,222		13,222						
		都からの補助金等		18 千円		11,220		20,306		20,306		31,218		31,218		31,218						
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		22,440		32,083		32,083		44,440		44,440		44,440								
差引:一般財源(14-20)		21 千円		108,419		98,870		100,361		95,089		78,513		84,475								
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 305		
平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位数	事業費（千円）
	(1) 主な取組	繁忙期の臨時職員賃金の支払	21	人
印刷用消耗品の購入				898
光熱水費の支払				487
電話料の支払				423
その他（建物保守管理委託、消耗品等）				545
(2) 事業実績	区内5か所の子どもセンターにおいて、母子保健や保育部門と連携を図りながら、子育て支援サービスの利用相談・情報提供等を行いました。平成29年度の相談件数は28年度と同様に年間19,000件を超え、保育施設の入園申込み等の受付件数も年間約5,500件となるなど、身近な相談窓口として定着してきています。また、児童館など子育て世帯の集まる場所に出向き、子育て支援に関する情報提供等を行う出張相談支援を実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	子どもセンターは、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業の拠点として、平成27年4月に5か所の保健センター内で運営を開始しました。3年が経過し、地域の相談窓口として定着してきたことや、待機児童解消緊急対策に基づく保育所の整備の進展等に伴い、平成28年度以降子どもセンターにおける保育所の利用相談や入所申込みが増大しました。また、平成27年12月に保健センターにおいて保健師による「ゆりかご面接」が始まって以降、面接後に子どもセンターで子育て支援サービスの利用相談をされる方も増えています。平成29年度に、国・都の子ども・子育て支援交付金に新たに出張相談支援加算が設けられ、4センターが加算対象となりました。		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	乳幼児健診等で保健センターに来所した際に気軽に相談することができてよかった、一人ひとりに合った子育て支援サービスを適切なタイミングで知ることができ、子育ての不安が解消したなどの声が寄せられています。また、児童館やつどいの広場等へのお出張子どもセンター（出張相談支援）の際にも、子育てに関する様々な情報が得られてよかった、また来てほしいなどの声が寄せられています。		
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度も引き続き保育所の整備が進められることから、今後子どもセンターにおける保育相談や保育所の利用申込みが増えることが予想されます。また、就労する女性の増加や核家族化の進行等に伴い、家事の援助・手伝いに関する相談についても増加が見込まれます。		
評価と課題	近隣児童館など子育て世帯の集まる場所に出向き、子育て支援サービスに関する情報提供を行う「出張子どもセンター（出張相談支援）」の取組を進めており、30年度は全子どもセンターでより計画的・継続的に取り組んでいきます。保育園の入所申込受付業務については、保育課と連携し、帳票の作成から受付業務のスキルアップ等に取り組みました。「妻支援世帯」の保育相談・申請受付等においても、保健センターの保健師と円滑に連携し、切れ目のない支援に努めました。今後も保育や母子保健とのさらなる連携強化を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
翌年度予算の方向性の理由・内容	事業コストは現状維持とし、乳幼児親子が集まる近隣施設に出向いて子育て支援サービスに関する情報提供や利用相談に応じる「出張子どもセンター（出張相談支援）」の取組について、全ての子どもセンターで計画的・継続的に実施していきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	324
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		子ども・子育てプラザの整備	1	所	408,607
		子ども・子育てプラザの整備に伴う初度調弁（初度消耗品、初度備品）	1	所	10,544
		子ども・子育てプラザの整備に伴う工事監理	1	所	3,670
	その他（ ）				
(2) 事業実績	子ども・子育てプラザ天沼の平成30年4月開設に向けて、施設整備を着実に進めました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	近年、児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	児童館を利用する乳幼児の保護者から、小学生以上の児童との混在は安全に不安がある、午後の時間帯や夏休み等は小学生の利用が多く、実質的に利用できないなどの声が寄せられています。また、平成28年度に開設した子ども・子育てプラザ和泉では、乳幼児親子の利用が大幅に増加するとともに、利用者の方からも高い評価をいただいています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	乳幼児親子の居場所機能を中心として、地域の様々な世代との交流の場ともなる、地域子育て支援拠点の更なる設置が必要となります。今後も「区立施設再編整備計画」に基づき、子ども・子育てプラザを段階的に整備していきます。			
評価と課題	計画どおり、平成30年4月にウェルファーム杉並複合施設棟内において、子ども・子育てプラザ天沼を開設しました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
	II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年4月にウェルファーム杉並複合施設棟内において、子ども・子育てプラザ天沼を開設したため、本事務事業は完了となります。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00746）

事務事業名称 (仮称) 子ども・子育てプラザ成田西の整備				款 04	項 02	目 03	事業 055	整理番号 327		
現担当課名 児童青少年課		係名 管理係		連絡先電話番号 4401			昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成29年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名	児童青少年課					事業評価区分 一般			
	対象	施設管理		根拠法令等	(1)	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号				
					(2)	杉並区立子ども・子育てプラザ条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	〇子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行い、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。			活動指標	指標名（1）	子ども・子育てプラザ成田西の整備			
					指標説明					
					指標名（2）					
					指標説明					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	〇地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザを成田西児童館を活用して整備する。									
				成果指標	指標名（1）					
					指標説明					
					指標名（2）					
					指標説明					
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	所			1	0	1	0.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			68,300	63,914	91,740	平成29年度 予算執行率(%) 93.6	
	(内) 投資的経費等	6	千円			68,300	63,914	91,740	特記事項 平成30年度までの債務負担による事業です。	
	(内) 委託費	7	千円			68,300	63,914	82,650		
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.10		0.10
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	859		859
		再任用職員分	12	千円			0	0		0
		非常勤職員分	13	千円			0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			68,300	64,773	92,599		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円			0	0	859,000		
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0		0
		国からの補助金等	17	千円			0	3,999		0
		都からの補助金等	18	千円			0	3,999		0
その他の補助金等		19	千円			0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	7,998	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			68,300	56,775	92,599		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 327			
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		改修工事			
		施設設計			9,914
		その他()			
事業実施状況	(2) 事業実績	子ども・子育てプラザ成田西の平成30年8月開設に向けて施設設計を行い、改修工事に着手しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	近年、児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化する中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	児童館を利用する乳幼児の保護者から、小学生以上の児童との混在は安全に不安がある、午後の時間帯や夏休み等は小学生の利用が多く、実質的に利用できないなどの声が寄せられています。また、平成28年度に開設した子ども・子育てプラザ和泉では、乳幼児親子の利用が大幅に増加するとともに、利用者の方からも高い評価をいただいています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	乳幼児親子の居場所機能を中心として、地域の様々な世代との交流の場ともなる、地域子育て支援拠点の更なる設置が必要となります。今後も「区立施設再編整備計画」に基づき、子ども・子育てプラザを段階的に整備していきます。			
評価と課題		計画どおり、子ども・子育てプラザ成田西の施設設計を具体化し、改修工事に着手しました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		子ども・子育てプラザ成田西の平成30年8月開設に向けた施設整備を着実に進めます。			